

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	2,347,894	2,949,323	5,499,967
経常利益又は経常損失() (千円)	38,738	43,696	69,656
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	6,680	71,615	34,752
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,740	74,880	34,921
純資産額(千円)	4,059,099	4,176,681	4,087,281
総資産額(千円)	5,924,311	6,633,676	6,686,031
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	139.91	1,499.86	727.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.5	60.5	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	119,365	524,522	893,909
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	351,190	654,703	756,170
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,520	143,729	42,821
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,400,174	1,761,991	1,748,440

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1,667.46	1,394.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第23期第2四半期連結累計期間及び第23期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第24期第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（映像制作事業）

主要な関係会社における異動はありません。

（出版事業）

主要な関係会社における異動はありません。

（著作権事業）

平成24年7月に新たに出資した「009 RE:CYBORG」製作委員会を連結子会社としております。

（その他）

主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかな景気回復傾向の兆しが見られましたが、欧州の財政・金融問題や新興国の経済減速、また、中国・韓国との外交問題による経済への悪影響などもあり、生産、輸出等において減速の傾向が見られております。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売及び電子コミックスで課金を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,949,323千円（前年同期比25.6%増）、経常損失は43,696千円（前年同期は38,738千円の経常利益）、四半期純損失は71,615千円（前年同期は6,680千円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「009 RE:CYBORG」、テレビ用アニメーション「黒子のバスケ」「輪廻のラグランジェ」「宇宙戦艦ヤマト2199」「PSYCHO-PASS サイコパス」「To LOVEる とらぶる ダークネス」「ROBOTICS;NOTES」「はなかっぱ」等、ビデオ用アニメーション「新テニスの王子様」、その他ゲーム用・CM用のアニメーションを制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は1,818,047千円（前年同期比26.3%増）、セグメント利益は53,643千円（前年同期比25.6%減）となりました。

出版事業

出版事業におきましては、新刊は、月刊誌「コミックブレイド」「コミックアヴァルス」、コミックス「flat」6巻、「あまんちゅ!」5巻、「ままんちゅ!」（単刊）等、定期月刊誌12点並びに新刊コミックス58点を刊行しました。また、既刊の「ヨメさんは萌え漫画家」「曇天に笑う」は、特に販売好調でありました。

なお、ウェブ雑誌であるEDEN及びケータイサイトで連載された作品のコミックスの刊行は14点となり、ケータイ配信を含む有料課金での電子配信を9作品追加しており、合計206作品となっています。

以上により、当事業の売上高は492,677千円（前年同期比20.4%減）、セグメント損失は73,851千円（前年同期は178千円のセグメント損失）となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「宇宙戦艦ヤマト2199」「ギルティクラウン」「009 RE:CYBORG」「劇場版BL00D-C The Last Dark」「輪廻のラグランジェ」「テニスの王子様シリーズ」等の二次利用による収益分配を計上しました。特に「宇宙戦艦ヤマト2199」と「黒子のバスケ」は、ブルーレイディスク・DVDの販売及び配信は好調に推移しておりますが、大型作品への出資による映像マスターの減価償却費の負担が増えております。

以上により、当事業の売上高は521,829千円（前年同期比127.1%増）、セグメント利益は9,557千円（前年同期比27.0%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化、人気コンテンツである攻殻機動隊のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）ゲームやiPhone/iPod Touch向けアプリ等により、当事業の売上高は116,768千円（前年同期比94.7%増）、セグメント利益は7,737千円（前年同期は2,233千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52,355千円減少して6,633,676千円となりました。主な要因は映像マスターが355,588千円、商品及び製品が162,384千円増加し、一方、前渡金が241,500千円、仕掛品が205,415千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ141,755千円減少して2,456,994千円となりました。主な要因は買掛金が120,062千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ89,400千円増加して4,176,681千円となりました。主な要因は少数株主持分が160,920千円増加し、一方、四半期純損失の計上等により利益剰余金が71,615千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ13,550千円増加し、1,761,991千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、524,522千円(前年同期は119,365千円の増加)となりました。これは主に前渡金の減少が241,500千円、減価償却費が360,129千円となり、一方、仕入債務の減少が120,062千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、654,703千円(前年同期は351,190千円の減少)となりました。これは主に映像マスター等の有形固定資産の取得による支出が648,527千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、143,729千円(前年同期は21,520千円の減少)となりました。これは主に少数株主からの払込による収入が182,000千円となり、一方、長期借入金の返済による支出が19,998千円、少数株主への配当金の支払額が17,719千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,952	48,952	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	48,952	48,952		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	48,952	-	701,400	-	1,872,615

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川光久	東京都港区	13,380	27.3
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	4,980	10.2
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	4,980	10.2
佐藤徹	埼玉県所沢市	2,550	5.2
石川みちる	東京都東昭島市	1,900	3.9
保坂嘉弘	東京都八王子市	1,506	3.1
下地志直	東京都杉並区	1,090	2.2
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1-17-6	879	1.8
後藤隆幸	東京都八王子市	600	1.2
新井常一	東京都多摩市	402	0.8
計	-	32,267	65.9

(注) 上記のほか、自己株式が1,204株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,748	47,748	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	48,952	-	-
総株主の議決権	-	47,748	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目 1番9号	1,204	-	1,204	2.46
計	-	1,204	-	1,204	2.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,758,543	1,772,093
受取手形及び売掛金	878,721	815,014
商品及び製品	120,088	282,473
仕掛品	873,315	667,900
貯蔵品	5,960	5,405
前渡金	241,500	-
繰延税金資産	79,297	51,350
その他	57,285	71,271
貸倒引当金	1,478	1,501
流動資産合計	4,013,235	3,664,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	814,350	787,525
土地	838,506	838,506
映像マスター(純額)	438,527	794,115
その他(純額)	40,941	46,698
有形固定資産合計	2,132,325	2,466,846
無形固定資産		
のれん	145,153	131,804
その他	14,437	13,761
無形固定資産合計	159,591	145,565
投資その他の資産		
投資有価証券	180,208	160,158
その他	221,240	210,528
貸倒引当金	20,569	13,431
投資その他の資産合計	380,879	357,255
固定資産合計	2,672,796	2,969,667
資産合計	6,686,031	6,633,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	603,593	483,530
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	107,564	171,245
未払法人税等	88,174	3,120
前受金	906,019	919,298
役員賞与引当金	3,581	-
返品調整引当金	49,000	43,600
その他	191,237	203,480
流動負債合計	2,289,165	2,164,271
固定負債		
長期借入金	259,180	239,182
退職給付引当金	34,459	34,704
その他	15,946	18,836
固定負債合計	309,585	292,722
負債合計	2,598,750	2,456,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,400	701,400
資本剰余金	1,842,569	1,842,569
利益剰余金	1,616,293	1,544,678
自己株式	72,870	72,870
株主資本合計	4,087,393	4,015,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	16
その他の包括利益累計額合計	111	16
少数株主持分	-	160,920
純資産合計	4,087,281	4,176,681
負債純資産合計	6,686,031	6,633,676

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高	2,347,894	2,949,323
売上原価	1,969,108	2,542,021
売上総利益	378,785	407,301
返品調整引当金繰入額	500	-
返品調整引当金戻入額	-	5,400
差引売上総利益	378,285	412,701
販売費及び一般管理費	337,999	457,172
営業利益又は営業損失 ()	40,286	44,470
営業外収益		
受取利息	441	544
受取賃貸料	17,604	15,994
その他	2,559	2,688
営業外収益合計	20,605	19,227
営業外費用		
支払利息	3,502	3,185
為替差損	471	188
賃貸収入原価	16,893	11,931
その他	1,284	3,148
営業外費用合計	22,152	18,453
経常利益又は経常損失 ()	38,738	43,696
特別損失		
固定資産売却損	-	124
固定資産除却損	1,372	241
事務所移転費用	3,700	-
特別損失合計	5,073	365
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	33,665	44,062
法人税、住民税及び事業税	22,033	2,871
法人税等調整額	4,951	28,040
法人税等合計	26,985	30,912
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	6,680	74,975
少数株主損失 ()	-	3,359
四半期純利益又は四半期純損失 ()	6,680	71,615

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,680	74,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	94
その他の包括利益合計	59	94
四半期包括利益	6,740	74,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,740	71,520
少数株主に係る四半期包括利益	-	3,359

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	33,665	44,062
減価償却費	200,498	360,129
長期前払費用償却額	592	540
のれん償却額	13,349	13,349
貸倒引当金の増減額(は減少)	687	7,115
返品調整引当金の増減額(は減少)	500	5,400
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,360	1,219
賞与引当金の増減額(は減少)	4,608	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,100	3,581
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,059	245
受取利息及び受取配当金	451	556
為替差損益(は益)	14	1
支払利息	3,502	3,185
固定資産除却損	1,372	241
投資事業組合運用損益(は益)	76	25
売上債権の増減額(は増加)	219,175	80,295
たな卸資産の増減額(は増加)	342,362	43,586
仕入債務の増減額(は減少)	56,027	120,062
未払金の増減額(は減少)	5,491	19,359
前受金の増減額(は減少)	34,580	13,279
前渡金の増減額(は増加)	3,780	241,500
未収消費税等の増減額(は増加)	10,361	7,764
未払消費税等の増減額(は減少)	34,697	15,392
その他	71,202	41,712
小計	134,096	614,681
利息及び配当金の受取額	451	556
利息の支払額	2,727	3,183
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,454	87,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,365	524,522

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	272,281	648,527
有形固定資産の売却による収入	-	7
無形固定資産の取得による支出	1,901	887
投資有価証券の取得による支出	56,000	-
出資金の払込による支出	-	1,135
長期貸付けによる支出	24,000	-
保険積立金の積立による支出	2,327	2,302
差入保証金の差入による支出	15,425	2,838
差入保証金の回収による収入	21,229	1,028
その他	484	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,190	654,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	19,998	19,998
自己株式の取得による支出	72	-
配当金の支払額	16	5
少数株主からの払込みによる収入	-	182,000
少数株主への配当金の支払額	-	17,719
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,433	1,208
その他	-	662
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,520	143,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253,359	13,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,702,270	1,748,440
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,736	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,400,174	1,761,991

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日付で設立しました株式会社ウィットスタジオ及び、新たに出資した「009 RE:CYBORG」製作委員会の合計2社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、製作委員会2社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
役員報酬	47,690千円	52,540千円
給与手当	74,037	65,452
広告宣伝費	40,566	179,047

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	1,410,274千円	1,772,093千円
計	1,410,274	1,772,093
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10,099	10,102
現金及び現金同等物	1,400,174	1,761,991

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,439,323	618,767	229,829	2,287,920	59,973	2,347,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,439,323	618,767	229,829	2,287,920	59,973	2,347,894
セグメント利益又はセグメント損失()	72,142	178	13,084	85,049	2,233	82,815

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	85,049
「その他」の区分の利益	2,233
のれんの償却額	13,349
全社費用(注)	29,180
四半期連結損益計算書の営業利益	40,286

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,818,047	492,677	521,829	2,832,554	116,768	2,949,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,818,047	492,677	521,829	2,832,554	116,768	2,949,323
セグメント利益又はセグメント損失()	53,643	73,851	9,557	10,650	7,737	2,912

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,650
「その他」の区分の利益	7,737
のれんの償却額	13,349
全社費用(注)	28,209
四半期連結損益計算書の営業損失()	44,470

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	139円91銭	1,499円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	6,680	71,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	6,680	71,615
普通株式の期中平均株式数(株)	47,748	47,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

- (注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。